CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.120　October, 2013

目次

〈アジア太平洋研究センター（CAPS）からのお知らせ〉..... 1
〈センター叢書紹介〉
中神康博・愛甲雄一編『デモクラシーとコミュニティ
―東北アジアの未来を考える』（未來社）
CAPS所長（経済学部教授）　中神 康博..... 3
〈報告・CAPS主催連続講演会
「再考・アジアの戦争―私たちは何を学ぶべきか」〉
第2回講演・遠藤 聡氏
「ベトナム戦争と日本―アメリカ・沖縄・韓国」
CAPS主任研究員　愛甲 雄一..... 4
〈報告〉
第3回中・日・韓・朝言語文化比較研究国際シンポジウム
CAPS特別研究員　趙 貴花..... 5
〈特別報告・シベリア抑留をめぐって〉
6月1日「シベリア抑留」シンポジウム
法学部特別任用教授　富田 武..... 6
映画『私はシベリヤの捕虜だった』上映会に参加して
CAPS客員研究員　河合 信晴..... 8
〈2013年度新規プロジェクトの紹介（第2回）〉
合衆国における「労働」の文化表象
文学部准教授　日比野 啓..... 10
〈報告・CAPS招聘外国人研究員との研究交流〉
The Life Cycle Analysis and Modeling of Jatropha as Biofuels in the Dynamic Economic Environment in Newly Emerging Economies
インド・B. R. アンベードカル・ビハール大学准教授
Sangeeta Sinha..... 11
シンハ先生の拡大研究会聴講レポート
理工学研究科D3年　岩崎 稔友紀..... 12
〈アジア太平洋研究センター（CAPS）活動報告〉..... 13

アジア太平洋研究センター（CAPS）からのお知らせ

成蹊学園創立100周年・成蹊大学アジア太平洋研究センター設立30周年記念叢書『デモクラシーとコミュニティ―東北アジアの未来を考える』（未來社）が発刊されました

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）では2010年の秋から2012年3月にかけて約2年半に渡り、2012年の成蹊学園創立100周年、ならびに2011年度の当センター設立30周年を記念するさまざまな講演会・国際シンポジウムを開催いたしました。そしてこの2013年9月、講師やパネリスト等としてこれらの企画に関わっていただいた方を中心にご寄稿いただいた論文集『デモクラシーとコミュニティ―東北アジアの未来を考える』（中神康博・愛甲雄一編）を未來社より発刊いたしております。それら記念企画に参加された方も、そうでなかった方も、ぜひ一度本書に目を通していただければ、幸いです。

次頁には本書に収められている各論文のタイトル・執筆者の一覧を掲載したほか、3頁に編者のひとりである中神康博・CAPS所長（経済学部教授）が執筆した本書の紹介文を掲載してございます。そちらも合わせてご覧ください。

割引価格にてアジア太平洋研究センターでも販売中！

定価3800円＋税のところ、当センターでは税込み3200円にて、2014年3月末までに限り本書を販売いたします。現金と引換えの直接販売のみとなりますので、ご希望の方は成蹊大学1号館3階にある当センター事務室までお越しください（開室時間にご注意ください）。

中神康博・愛甲雄一編
『デモクラシーとコミュニティ――東北アジアの未来を考える』(未來社)

目　　次

はしがき(加藤 節)
序論　デモクラシーとコミュニティ――東北アジアの未来を考える……中神 康博・愛甲 雄一
《第1部　デモクラシーの課題》
「経験」としての3・11……杉田 敦
日本の民主政治、ガヴァナンス、人間の安全保障……ブレンダン・マーク・ハウ
韓国併合100年を迎えた日本と韓国――脱植民地の課題……徐 勝
《第2部　国家の枠組みを超えて》
反テロ戦争と原発事故……板垣 雄三
再考・人間の安全保障から見た東北アジアの未来――移民、多様性、地域公共圏……テッサ・モーリス＝スズキ
国境の越えさせられ方――メディア文化と越境対話……岩渕 功一
グローバルでもなくナショナルでもなく――領土・権威・諸権利の新たな集合体……サスキア・サッセン
《第3部　コミュニティの可能性に向けて》
資本主義の進化とコミュニティ――アジアにおける持続可能な福祉社会に向けて……広井 良典
「リスク社会」と共同体の未来――韓国社会の自殺現象を中心に……金 王培
中国コミュニティの再建――公益事業の試み……沈 潔
ルソーの政治社会――一般意志が支えるコミュニティ……愛甲 雄一

2013年度CAPS主催・連続講演会
「再考・アジアの戦争―私たちは何を学ぶべきか」(全5回)

1945年にアジア・太平洋戦争が終結してからすでに68年が経過し、戦争について知る人びとの数が現在の日本では年を追うごとに減少する傾向にあります。一方、近年では、東アジア地域を取り巻く安全保障状況も大きく様変わりして、戦後平和を謳歌してきたここ日本でも、憲法9条の改正や集団的自衛権の容認といったことが、政治上の現実的なテーマとして議論されるようになってきました。

このような状況を背景に、今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)では、改めて戦争とは何かを考えるための試みとして、連続講演会「再考・アジアの戦争―私たちは何を学ぶべきか」(全5回)を開催することにいたしました。すでに夏季休暇前には、当センター主任研究員・愛甲雄一氏による「現代における戦争とは何か―アジアの平和を考えるために」と題された講演会(6月3日)と、遠藤聡氏(横浜市立大学等非常勤講師)による講演会「ベトナム戦争と日本―アメリカ・沖縄・韓国」(7月2日)を開催いたしております(本ニューズレターでは4頁に第2回講演会の報告記事を掲載しておりますので、そちらもご覧ください)。

第3回・第4回の講演会は、以下の囲み記事の要領にて開催することになっております。ご興味のおありの方は、ぜひ積極的にご参加ください(入場無料・予約不要)。各回の詳細については、センターのHPや学内外に掲示されるポスター等でご確認いただければ、幸いです。

第3回講演会
日　　程：10月25日(金) 17：00～
テ ー マ：「カシュミール紛争を考える―領土と国民主権のあいだ」
講 演 者：井上あえか氏(就実大学教授)
場　　所：成蹊大学3号館102教室

第4回講演会
日　　程：12月13日(金) 17：00～
テ ー マ：南フィリピン(ミンダナオ)紛争について(講演タイトルは未定)
講 演 者：川島緑氏(上智大学教授)
場　　所：成蹊大学3号館303教室

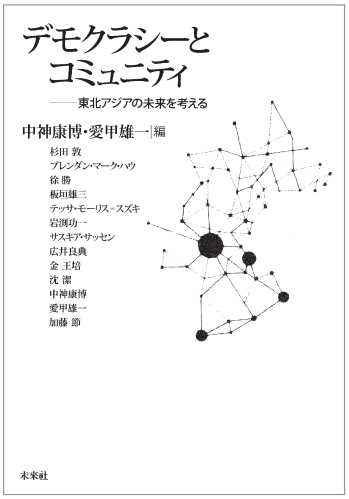
センター叢書紹介

中神康博・愛甲雄一編
『デモクラシーとコミュニティ―東北アジアの未来を考える』(未來社)
CAPS 所長（経済学部 教授）　中神 康博

今秋早々、成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員の愛甲雄一氏とともに、未來社より『デモクラシーとコミュニティ―東北アジアの未来を考える』という論文集を編纂・刊行いたしました。センターでは2010年度から2011年度にかけて「人間の安全保障と東北アジア―サステイナブルな地域社会をめざして」というタイトルで全7回の連続講演会を行い、また2012年3月には連続講演会の締め括りとして国際シンポジウム「人間の安全保障と東北アジア―デモクラシーとコミュニティの未来」を開催いたしました。本書はこのふたつの企画から生まれたものです。

ご存知のとおり、2011年、2012年は、成蹊学園と成蹊大学にとりまして特別な2年間でした。1981年に大学唯一の研究機関として設立されたセンターは、2011年に30周年を迎えました。また、昨年の東京フォーラムにおける盛大な式典もまだ記憶に新しいところですが、2012年は成蹊学園創立100周年にあたりました。こうした学園、大学にとって大事な時期に、皆さんのご理解とご協力を得て、手前味噌になってしまいますが、国内外で活躍されている識者の方々をお招きしてたいへん意義深い連続講演会、シンポジウムを開催できたことは、わたくしどもにとってとても幸せなことでした。できればこのふたつの企画をとおして得られた貴重なお話を1冊の本としてまとめたい、それがセンターの総意となりました。

もちろん「デモクラシーとコミュニティ」というタイトルでまとめることに戸惑いがなかったわけではありません。なにしろ「デモクラシー」と「コミュニティ」というそれぞれの言葉があまりにパワフルな意味をもっているだけに、ふたつの言葉を並べたとしてはたして読者に受け入れてもらえるだろうかという不安がありました。しかし執筆をお願いした先生方からの原稿に目を通すうちに、そのような不安からいつしか解放されていました。そのひとつひとつに、グローバル化が進むなかで国家という枠組みを超えて共有する様々な問題について考えてみたい―ふたつの企画に込められたテーマに対するヒントが凝縮されていたからです。



本書は3つの部分から構成されています。第1部では法政大学の杉田敦氏(政治学)、梨花女子大学のハウ氏(政治学)、立命館大学の徐勝氏(法学)に、デモクラシーが抱える問題について論じてもらいました。第2部では東京大学で教鞭をとられた板垣雄三氏（歴史学)、オーストラリア国立大学のテッサ・モーリス＝スズキ氏（日本経済史・日本思想史)、早稲田大学からモナシュ大学に移られた岩渕功一氏（メディア文化研究)、コロンビア大学のサスキア・サッセン教授(社会学)が国家の枠組みを超える問題について論じています。第3部では千葉大学の広井良典氏（科学哲学)、延世大学の金王培氏（社会学)、日本女子大学の沈潔氏（社会福祉学）に、東北アジア地域のコミュニティが共有する課題について展望してもらいました。以上10本の論文は連続講演会と国際シンポジウムをベースにしたものですが（ただし、サッセン先生の講演会は直前にキャンセルとなりました)、最後の11本目の論文だけは愛甲雄一氏に政治哲学の視点からコミュニティの可能性について書き下ろしてもらいました。一見まとまりのない本のようにも見えますが、本書に収められた11本の論文を通読してもらえば、「デモクラシー」と「コミュニティ」をひとつにしたわたくしどもの意図が理解していただけるものと信じます。

こうして本書を世に送り出すことができましたのも、これまで3年間もの長きにわたって温かいサポートをしていただいた成蹊学園のおかげです。本書が少しでも成蹊学園の恩に報いることになればと願うばかりです。ほんとうにどうもありがとうございました。

〈報告・アジア太平洋研究センター(CAPS)主催連続講演会〉
「再考・アジアの戦争―私たちは何を学ぶべきか」

第２回講演・遠藤 聡氏（横浜市立大学等非常勤講師）
「ベトナム戦争と日本―アメリカ・沖縄・韓国」

CAPS 主任研究員　愛甲 雄一

1945年に終結したアジア太平洋戦争を別にすれば、多くの日本人にとって戦争という言葉で想起されるもののひとつは、おそらくベトナム戦争であろう。とはいえ、反戦運動の盛り上がりなど日本社会に大きな刻印を残したこの戦争も、1975年4月の終戦から既に40年近くが経つ。そこで、少しずつ記憶の彼方へと消え去りつつあるこの戦争を振り返り、それが何だったのかを考えるため、遠藤聡氏（横浜市立大学等非常勤講師）を講師とする講演会が7月2日(火)に催された。

「ベトナム戦争と日本―アメリカ・沖縄・韓国」と題された氏の講演は、そのタイトルが示唆しているように、日本を含めた東アジア全体の動きのなかでベトナム戦争をとらえようとした試みである。つまりこの戦争は、ベトナム対アメリカといった単純な図式で理解されるべきものではなく、日仏両国によって行なわれたかつての植民地化、さらにはその後の冷戦体制といった、ベトナムを取り巻く国際政治の複雑な力学を視野に理解されるべきものなのだ。日本はこの戦争に対して軍事上の関与を直接行なってはいないが、しかし、この度の講演会を通じて、ベトナムを含むアジアと日本との関係はこの戦争によってさまざまに条件づけられていたことが、改めて浮き彫りにされたといえる。

たとえば今年は「日越国交樹立40周年」ということになっているが、1973年9月のタイミングで当時の北ベトナムという社会主義国との国交が樹立されたのはなぜなのか。それまでの日本はいわゆるサイゴン政権、すなわちアメリカが支援し続けていた南ベトナムとのみ国交があった。ところが1973年3月、ベトナムでの直接的軍事行動からアメリカが手を引くと、日本にとってはじめて北ベトナム政権との間に国交を樹立する条件が整う（その前年に米中和解、日中国交正常化があったことも忘れてはなるまい）。つまり現在の日越関係の始まりは、遠藤氏の示すところによれば、ベトナム戦争をめぐる当時の国際政治状況が大きく関与していたのである。同様のことは、ベトナムに対する日本の「戦後賠償」についてもいえる。日本は今でもかつての北ベトナム地域に対し、日本がアジア太平洋戦争時にもたらした被害への賠償を行なっていない。なぜなら、1959年5月に結ばれた賠償協定は当時国交のあった南ベトナムだけを対象にしたもので、北ベトナムとはその交渉すら行なわれなかったからである。本来はベトナム全土を対象に行なわれるべき賠償を為し得なかったという事実は、1960年のアメリカによるベトナムへの本格介入を前に、日本の対越関係がそうした情勢によって当時大きく規定されていたことを意味している。

〔講演中の遠藤氏〕

ベトナム戦争が日本にもたらした影響は、以上のような日越関係のあり方だけに留まらない。それは、ベトナムをめぐるアメリカの戦略に日本が陰に陽に巻き込まれるということとも同義であった。今回の講演で遠藤氏は、その象徴的な事例をふたつ指摘している。ひとつは、1972年に日本へと返還された沖縄のあり方に関するものである。アメリカにとって当時同国の占領下にあった沖縄は、ベトナム戦争を推進するうえで地理的にきわめて重要な場所であった。したがって60年代後半から進んだ沖縄返還交渉も、そうしたアメリカの国益維持を軸に展開していく。沖縄が現在でも大規模な米軍基地を抱え、それに対し日本政府が手出しできないのは、このような事情があったのである。ふたつ目は、かつての植民地化に対する賠償を「経済協力金」の支払いという形で「解決」し、日韓間の国交正常化を実現した1965年の日韓基本条約に関係する。この条約は一見、ベトナム戦争とは何の関係もないように見える。ところが、その背景には、既にベトナムへの軍事介入を始めていたアメリカが1964年に多くの同盟国をこの戦争に巻き込もうとし、韓国がその要請に応えて1965年1月以降、アメリカに次ぐ規模の軍隊をベトナムに派遣したことがあった。つまり遠藤氏によれば、軍隊を送れない日本が軍隊を送る韓国に支援を行なうという性格をもっていたのが日韓基本条約だった、というのである。この条約は今日でも日韓関係を揺るがす原因のひとつとなっているが、実はそれが締結された事情には、アメリカによるベトナム戦争遂行上の戦略が大きく与かっていたわけだ。

以上のように、ベトナム戦争は、直接的な戦争当事国ではなかった日本にも今日まで尾を引く幾多の「遺産」をもたらしたのである。その意味で、今回の遠藤氏の講演は、戦火を交える国以外にもその影響は飛び火していくという現代の戦争に見られる特徴を明らかにしたものとして、私たちに多くの示唆を与えるものだったのではあるまいか。

〈報告〉

第3回中・日・韓・朝言語文化比較研究 国際シンポジウム

CAPS 特別研究員　趙 貴花

8月19日(月)から4日間、延辺大学外国語学院・日本学研究所主催、成蹊大学アジア太平洋研究センター(CAPS)他の共催により、第3回中・日・韓・朝言語文化比較研究国際シンポジウムが、中国東北部にある延辺朝鮮族自治州の州都・延吉市の延辺大学で開催された。中国・日本・韓国などから約200名の参加者が集まり、活気あふれる催しとなった。

シンポジウムは事実上二日目から始まり、延辺大学を含む諸団体代表6名の挨拶によって開会が宣言された。基調講演では延辺大学前学長の金柄珉氏により、東アジアの異文化研究において「より広い学術的視野と方法論の革新および包容性のある文化の姿勢が必要となる」ことが述べられ、次に北京日本学研究センター主任の徐一平氏により、新しい言語研究の方法としてのコーパス言語学が紹介された。また国際教養大学客員教授の野間秀樹氏は、日韓対照言語学の最前線を説明し、その対照言語学的視座が「外国語教育」において重要であるとともに、漢文教育や母語間における＜話されたことば＞と＜書かれたことば＞の教育などにも拡大しうると指摘をされた。天津外国語大学学長の修剛氏によると、中国における日本語教育機関の学習者数は「1998年から2012年までの間一貫して増え続け、14年間で4倍も増加した」が、彼らの学習動機には日本のマンガ・アニメに対する関心、日本経済への興味、日経企業における昇進欲、日本への留学希望などが挙げられるという。新潟県立大学教授の波田野節子氏は、韓国近代文学の『無情』(李光洙著)を紹介し、それが東アジア全体の歴史の中で誕生したと述べたうえで「文学も東アジアの視点を持たなければならない」と主張をされた。午後には分科会別の研究発表が行われ、本学文学部教授の石剛氏も近代日本の国語認識に関する研究報告を行われた。

シンポジウム三日目は分科会別の研究発表から始まり、前日と合わせて百数十もの報告がなされたが、そこに人の移動という視点から言語や文化および社会を捉えるという共通点が見られたことは、実に興味深い。この日の招待講演では、まず早稲田大学教授の川口義一氏が初級日本語教育における「文脈化」と「個人化」という概念の導入によって「学習者の自己開示と他者理解による相互交流を通した人格の陶冶を実現できる」ことを示し、続いて高麗大学教授の李漢燮氏が『西遊見聞』を例に、近代における東アジアの新語・新概念の創出と交流について語った。最後に、東京大学名誉教授・岡崎女子大学教授の白石さや氏により「『緩やかな文化共同体』としての東アジアの可能性」と題する講演が行われ、新しい21世紀的な開かれた東アジアという地域共同体のあり方をどう創造／想像できるかという問題提起がなされた。氏によれば、その最も堅実な道は言語教育に始まる地域内の諸文化の相互交流であり、「ともに言語や文学や文化を相互に享受し文化的な体験を共有することから、『緩やかな文化の共同体』の可能性が芽生えるのではないか」という。その後は、延辺大学日本学研究所教授の李東哲氏の閉会挨拶とともに本シンポジウムは幕を閉じ、続いて行なわれた懇親会では主催側から地元の郷土料理がふるまわれ、参加者たちの間で交流・親睦が深められた。筆者は共催側のCAPSの代表としてその場において挨拶を行い、二年後の再会を誓って散会となった。

〔シンポジウムの会場〕

四日目には、希望者による延吉市周辺の実地見学旅行などが実施された。延辺朝鮮族自治州が属する吉林省は、北朝鮮やロシアと国境を接していることから、近年東北アジア地域の経済発展促進を目指した国境地域における共同開発が進められている。特に同自治州は朝鮮族が集住していて、彼らによる中国・韓国・北朝鮮・ロシアとの移動および経済的文化的な活動が活性化していることから、この地域の開発がさらに注目されている。延吉市内では所々に若者たちが中国語だけでなく、朝鮮語／韓国語や日本語などを自由に駆使する現象が見られた。こうした多言語・多文化の溢れる町において、今回の国際シンポジウムが開催されたことは大変に意義深い。二年毎に開催されるこのシンポジウムにおいて、次回はより多くの参加者と多様な研究報告が行われることが期待されよう。

〈特別報告〉　シベリア抑留をめぐって

アジア太平洋研究センター（CAPS）では今年度の前半、シベリア抑留をテーマにした2度のイベントを開催いたしました。ひとつは、当センターが主催し、法政大学の日ロ関係研究所や大阪経済大学アジア太平洋研究センター、シベリア抑留研究会、シベリア抑留者支援・記録センターの後援を受けて6月1日（土）に開催された公開シンポジウム「シベリア抑留の実態解明へ―求められる国際交流と官民協力」（於：法政大学外濠校舎）であり、もうひとつは、当センターが毎年開催している連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」の4回目として7月27日（土）に行なわれた映画『私はシベリヤの捕虜だった』（1952年、日本）の上映会です。抑留体験者の多くが既に鬼籍に入り、存命中の方々も著しく高齢化が進むなかで開催されたこれらの企画は、単に学問的のみならず社会的にもたいへん意味のあるものだったと言えるのではないでしょうか。

以下ではまず、6月の公開シンポジウムを中心になって企画され、7月の上映会でも講師役を務めていただいた法学部特別任用教授の富田武先生（専攻・日ロ関係史）に、シンポジウムの様子や「シベリア抑留研究」におけるその意義などを解説していただきました。また、現在は当センターの客員研究員でありこれら2つの企画に参加された河合信晴さんから、7月に行なわれた上映会の様子などをご説明いただいております。それぞれの企画に参加できなかった方も、これらの記事を通じて当日の息吹を感じ取っていただければ、と思います。

6月1日「シベリア抑留」シンポジウム―築かれた国際的共同研究の土台

法学部特別任用教授　富田 武

本センター主催公開シンポジウム「シベリア抑留の実態解明へ―求められる国際交流と官民協力」は6月1日（土）午後1時すぎから5時半まで法政大学で行われた。主催と場所が一致しないのは、国際交流基金を申請したのはCAPSだが、高齢者を含む参加者にとって都心の大学の方が便利だという判断を優先したからである。

参加者は総計170名で、2011年10月のシンポジウム（青山学院）の120名を大きく上回った。抑留体験者及び遺家族が30名程度と予想を超え、他方、学生をはじめ若い参加者が多かったのも喜ばしいことである。本センターの広報に加え、日本ユーラシア協会、シベリア抑留者支援記録センター、シベリア抑留研究会がそれぞれネットワークを生かして参加を勧誘し、新聞各社にも事前に告知してもらったことの結果である。

〔シンポジウムの様子〕

今回の目玉は、抑留シンポジウムとしては初めてカザフスタンからゲストを呼び、日本側報告者もカザフ抑留体験者、カザフ留学体験者を加え、従来のロシア中心に変更を加えた点である。他面、テーマの全体性とのバランス、整合性が懸念されたが、質疑応答も含めて、この点は何とかクリアできた。参加者アンケート回収37（少なすぎた）のうち「よかった」22、「どちらかと言えば、よかった」12で、合計90％超だったことが示している。

さてシンポジウムは、CAPS所長中神康博の主催者挨拶、司会富田による趣旨説明とゲスト紹介で始まった。続く映像は、NHK海外ネットワーク2010年8月14日放送の17分もの、カザフスタン残留者阿彦哲郎さんと韓国「シベリア朔風会」

（韓国人抑留者の団体）を紹介した映像で、シンポジウムの理解を助ける手頃なイントロダクションであった。その後ドゥラトベーコフ博士（カラガンダ州ボラシャーク大学長）、カタソーノヴァ博士（モスクワ東洋学研究所上級研究員）がロシア語で報告し、これには和訳が会場配布された上に通訳がなされた。休憩を挟んで、呉正男さん（台湾出身抑留者）、味方俊介さん（カザフスタン留学経験者）、有光健さん（シベリア抑留者支援記録センター）が報告した（海外ゲストには露訳が配布され、フィスパー通訳がなされた）。

ドゥラトベーコフ博士はまず『カラガンダ州における日本人捕虜』（ボラシャーク大学、2011年）出版の経緯と意義を説明し、1930年代初頭の強制的農業集団化とそれに伴う大量餓死及び「矯正労働収容所」送りというカザフスタン史上最大の悲劇の研究から、1945年以降に「捕虜収容所」に送り込まれた日本人の運命に関心を抱くようになり、同じスターリンと全体主義の犠牲者としての共感をもって上記著作を編集、刊行したという。博士は続いて「カザフスタンの捕虜収容所」を報告したが、その趣旨は、①カザフスタンにはまずドイツ人捕虜が、ついで日本人捕虜が収容され、その数は各12000人程であった。②捕虜収容の目的は、ソ連が第二次大戦で失った厖大な労働力の埋め合わせであり、補償であった。③捕虜労働は国民経済の全部門で利用されたが、カザフスタンではカラガンダ炭鉱など鉱業部門と建設部門が目立った。カラガンダの日本人建築物は70年近くも経った今日でも使われており、当時から地元の人々に賞賛されていた。④捕虜の労働はきつく、作業ノルマを強制された。給食は貧弱で、衛生状態は悪く、冬は寒さのために捕虜は結核や栄養失調となり、死亡率も高かった。⑤捕虜の送還は日本人の場合1947年頃から大規模になり、これに応じて捕虜収容所が削減され、通常の収容所に統合されたが、正確な数は今日でも不明である。

カタソーノヴァ博士の報告「日本人捕虜ソ連移送に関するソ連指導部決定の動機―諸説と仮説」は、1945年8月16日にベリヤらが「捕虜の満洲留置」を指示したにもかかわらず、23日の国家防衛委員会指令は「50万人のソ連領内移送」を定めた、この変化をどう説明するかの問題を扱ったものである。彼女は、それが単一の理由によるものではなく、当時の外交・軍事・経済等の複合的な要因によるものだとして、以下7つの要因を挙げて説明した。①ポツダム宣言にある「武装解除後の家庭復帰」は、当時の満洲の混乱に鑑みると、捕虜の日本送還はむろん、満洲留置の条件さえ整っていなかったことから不可能だった。②ソ連はドイツ人捕虜の先例に倣って日本人捕虜を扱おうとし、国際法に則った待遇を想定しなかった。③それどころか、ソ連はドイツ人捕虜の労働を賠償と見なす先例を日本人捕虜にも適用した。④ソ連指導部は日本人捕虜を政治的に教育し、少なくとも送還後の対日平和条約交渉の政治的梃子にしようとした。⑤スターリンは8月16日トルーマンに北海道北半部のソ連による占領を要求して、18日に峻拒された（彼女は以前の著作で、この峻拒に対するリアクションとして23日指令＝ソ連領内移送を説明していたが、今回は明示的に言及せず―富田註）。⑥日本の軍事的復活を恐れ、将兵50万人以上をソ連領内に移送、確保した（1945年末のスターリン・蒋経国会談）。⑦ソ連移送をジャリコーヴォ停戦会談で日本側が申し出たという見解は証拠を欠くが、8月21日付ワシレフスキー元帥あて大本営書簡や6月段階で近衛訪ソ（対米英戦争の和平仲介依頼）のために作成された文書には「労働力提供も可」と記されている（21日に大本営朝枝参謀がソ連側に口頭申入れ、26日文書化―富田註）。

〔海外からのゲストたち〕

呉報告「ソ連（カザフスタン）抑留秘話」は、グジルオルダ収容所体験を具体的に語ったものである。北朝鮮の宣徳飛行場で武装解除され、元山まで徒歩、興南まで貨車で行かされたので、そこで乗船、帰国かと思いきや貨車で北上し、何とカザフスタンのグジルオルダ収容所まで移送されたこと、労働のきつさや給食の粗末さ（何でも食べたため回虫が湧いたこと）、零下25度を下回る寒さ（戸外での整列点呼の時間が長いため軽い凍傷になったこと）などが語られた。とくに、収容所生活にとって死活の問題であった排泄の問題が場所や用紙のことも含めてリアルに語られた。

味方さんは、2003－05年のカザフ（アルマティ）留学の折に日本人抑留者の問題に関心を持ち、『カザフスタンにおける日本人抑留者』（東洋書店、ユーラシアブックレット、2008年）を著している。今回は「写真で見る日本人抑留者の足跡」と題して、パワーポイントを用いて各地の日本人墓地及

〔フロアとの活発な意見交換の様子〕

び慰霊碑、日本人抑留者が建てた科学アカデミーや旧国会議事堂など（アルマティ市）を紹介した。日本人墓地はカザフスタン国内に47ヵ所あるとされるが、いまだに発見されていない墓地も多い。毎年8月にはアルマティ、カラガンダで在留邦人による清掃、慰霊が行われている。日本人の建築への貢献は、現地の市民からも高く評価されている。

有光報告「歴史の継承へ―特措法制定3年後の課題」は、特措法に基づく給付金支給が終了して、受給者が68847人だったことを報告するとともに、抑留者数及び死者数が正確に分からず、とくに身元不明の抑留死亡者が19000人もあり、遺骨が1/3程度しか回収されておらず、千鳥ヶ淵戦没者墓苑では引取り手がない遺骨が半数にも及ぶ実情を指摘したものである。報告は、①特措法に基づく「実態調査等に関する」閣議決定（2011年8月）が実行されておらず、厚労省のいう「民間委託」の調査も不十分であり、ロシア政府から引渡された個人資料も本人、遺家族の請求以外には活用されていないこと、②8月23日のシベリア犠牲者追悼は民間団体任せになっていて、戦没者追悼式典、広島・長崎原爆犠牲者追悼式典のように政府主催になっていないこと、③シベリア抑留の研究と学校での教育、若い世代への継承も不十分で、これも国家的プロジェクトによる支援が必要なことを強調している。

以上の報告に続く質疑応答は多岐にわたっていて要約的にしか紹介できない。第一に、カザフスタン抑留については映像の助けもあって理解されたようで、カザフ人が日本人のことをかつてどう思い、いまどう思っているか等、報告を確認するような質問が主であった。セミパラチンスク＝核実験場との関連で、抑留労働がウラン採掘など核兵器関連事業と関連があったかという質問には、ゲストは回答の用意がなかった。第二に、カタソーノヴァ報告は抑留の出発点にかかわる問題だけに多数の質問、意見が出された。当時のソ連の輸送事情について抑留体験者から実見に基づいて混乱していたと指摘があり、また、ジャリコーヴォ停戦会談で瀬島参謀が労働力提供を申し出たという風説に関しては会場から白井久也氏が否定し、カタソーノヴァ報告を補完する形になった。全体としては、ロシア側公文書がすべて公開されておらず（少なくともロシア国立社会政治史公文書館の国家防衛委員会文書ファイルには8.16指示は見出せない）、日本側もこれ以上存在しないか処分済みと見られ、研究課題として残されるという結論である。第三に、日本側の学術研究報告がなく（報告集には「論点整理と研究課題」1頁あり）、研究の立ち後れも指摘されているため、これに関する質問もあり、富田がまとめて回答した。白井氏からは、研究者の地道な公文書検討は自分たちジャーナリストの発見のようには速報されない（それぞれの役割がある）と“弁護論”があり、カタソーノヴァ博士からは今後は日本のシベリア抑留研究会がロシア、カザフスタン、全世界の抑留研究のネットワークの中心になってほしいという“応援”の言葉があった。

総じて、今回のシンポジウムは、テーマの一つ「官民協力」の課題は残したものの、日本における抑留研究が体験者、研究者、ジャーナリストを核に着実に前進していることを示し、併せて、当日のNHK報道や後日の『毎日』記事によって世論に訴えられた点でも有意義なイベントだったと言ってよい。

映画『私はシベリヤの捕虜だった』上映会に参加して

CAPS客員研究員　河合 信晴

本映画は、1952年、なおもシベリア抑留が日本にとって外交上そして内政上も現実的な政治問題であった時期に製作された作品である。この映画は公開後長らく所在不明となっていたもので、今回運良く発掘されたといういきさつがある。

当日はまずシベリア抑留研究に携わっている本学の法学部富田武教授が当時の日本を取り巻く内外の政治状況について解説をおこなった。当時、日本はサンフランシスコ平和条約によって西側陣営との「片面講和」を選択する直前でありアメリカの占領下にあった。そのため、すでに厳しい対立の局面を迎えていた冷戦がこの映画にも影響して

いたと思われ、ソ連の戦時捕虜に対する扱いを問題視するGHQのプロパガンダとしての側面を完全には払拭できない点に注意を払う必要があるとの指摘がなされた。

この作品は一抑留者の視点から収容所での様子を描こうとしたものであり、過酷な条件下での強制労働の様子、抑留者の帰国への期待と絶望とが交錯する内容となっている。特に収容所生活を生き延びるために決定的であったのは食料の配給にあった。私たちはこの点から極限状態における人間性の弱さを確認することができる。

前半の収容所ではかつての将校が強制労働の指揮をとり、自らは働かず兵士に労働を強いる様子や戦争が終了してもなお軍隊の階級制度に縛られていた状況から理不尽さを感じた。くわえて他の仲間のために食料を隠匿した人物が、将校によって極寒なかで木に縛り付けられるというリンチを受けるシーンには衝撃を覚えざるをえなかった。

この映画で唯一救いがあると思われたのは、その人を他の兵士が助けだしたシーンであろう。将校が助け出した人間を糾弾しようとするにあたり、以前であれば口をつぐんでいた兵士が連帯する様子は、その直後に届いた帰国の知らせと相まって彼らの人間性と将来への希望を感じさせるものなっている。だが、実際にこのような事態はありえないものであっただろうし、帰国の知らせが次の収容所への移動である以上、あくまで一服の「清涼剤」としての意味しか持ちえない。一旦は帰国できると思われた収容者たちは他の収容所に移送されることがわかるとむしろ絶望し、なかには列車から逃亡する者さえ現れる。

後半の移送先においては一般の兵士と将校とは別々に扱われるようになったことで、一時、待遇が改善されるような雰囲気も見られるも、実際には強制労働に駆り出されることになんら変わりはない。将校に代わって、この強制収容所で労働を管理するように描かれていたのは、「民主化運動」

〔映画上映後に行なわれた意見交換のときの様子〕

〔講師の富田教授〕

に参加する収容者であった。彼らは強制労働をソ連の国家建設への貢献であると言いかえ、労働ノルマの達成状況によって食料配分を決定した。ただ収容所全体で割り当てられている食料の量は変わらないため、全体的にみて食料事情はまったく改善しなかった。それゆえ収容者同士で競争させられる状態に陥り、単純に体力のあるものがいる集団とそうでない集団そしてその内部でも、自らの生存を確保するために対立が生じることとなった。「民主化運動」の指導グループは、帰国の可能性についても判断できる権限を与えられており、収容者内部にもこの「民主化運動」グループに迎合しようとする人々も現れる。

この映画はカメラワークや筋書き等に不満があるという意見も寄せられようが、いかに生き延びるのかという状況下に置かれた人間の弱さを非常によく描いていた点は疑いない。それ以上に、私は旧軍隊の将校であろうが「民主化運動」グループの指導者であっても、限界状況においてなお権力を手にした人間のもつ横暴さに共通性があることを感じた。この作品は軍隊＝保守的そして民主化グループ＝革新的という政治的な違いがあっても、人間の醜悪さを明らかにしている点では、単なる反共プロパガンダ映画として位置づけるには惜しい内容を含んだものである。もしかしたらこの点が映画制作者の隠れた意図なのではとも思った。

本映画の後一時間にわたってシベリア抑留について活発な意見交換がなされた。そのなかでこの映画と同じような状況があるからこそ、戦後50年以上たっても抑留経験者が自己を語ろうとはしないのではという議論がなされた。

現在、この国の安全保障に関する議論が盛んになされている。私にはその際、戦争やそれに関係した極限状態で表れる人間の弱さや残虐さといった醜悪な面にまで考えが及んでいるのかどうかふと気がかりになった。

2013年度新規プロジェクトの紹介（第2回）

〈2013 年度共同研究プロジェクト〉

合衆国における「労働」の文化表象研究

文学部 准教授　日比野 啓

「合衆国における『労働』の文化表象」プロジェクトは、下河辺美知子（文学部教授）がプロジェクトリーダーをつとめ、日比野啓（文学部准教授）・権田健二（文学部准教授）・岡田泰平（文学部助教）が研究分担者となって、2013年度より3年間にわたり、アメリカ文学・文化において「労働」がどのように表象されてきたかを歴史的に考察する。

その際の前提となるのは、二十一世紀の現在において「労働」の概念が多様化したことである。第三次産業の発達や近年提唱されてきた感情労働の概念によって、賃金と引き換えに肉体労働を提供する、という古典的なイメージで捉えきれない多種多様な労働の形態があることはもはや自明であるだけではなく、労働集約産業の限界が指摘され、BI（ベーシックインカム）の議論が最近喧しいことは、勤労を通じて自己実現をはかるという人類の長年の慣行が、高生産性社会の今日において人類生存のための唯一の解では必ずしもないのではないかという疑いが生じてきたことを示している。さらに、労働と結びついていたいくつかの概念（とりわけマルクス主義が問題としてきた疎外や搾取といった概念）も、ネオリベラリズムのイデオロギーが社会に浸透していくに従い、見直しあるいは再解釈を迫られている。

こうした視点にたち、本プロジェクトは、これまで労働だとみなされていない行為についての文化表象を労働の表象として包摂することにくわえ、従来も労働だとみなされてきた行為についての文化表象を再検討することもその射程に収めることにした。本年度はこれまで二回の研究会を持った。第一回（6月25日）は新田啓子・立教大学教授を講師に迎え、「“Modern Domestic de race”―家内労働と生の境界」という題名で、ハウスメイド、執事、女家庭教師など、さまざまな家内労働者を描いたヘンリー・ジェイムズをはじめとする小説家たちの作品を検討した。一つの家族に濃密に係わり、なにがしかの親密性を分け持つが、結局のところ「他者」にすぎない家内労働者の両義性は、いわゆるポストファミリーの可能性を示す表象になっていることを確認した。

第二回（7月27日）は三浦玲一・一橋大学教授を講師に迎え、「ポストモダン・ロマンスと労働―O'Brien, Carver, Pynchon」という題名で、ティム・オブライエン『本当の戦争の話をしよう』レイモンド・カーヴァー「大聖堂」トマス・ピンチョン『ヴァインランド』という80～90年代に書かれた小説を検討した。社会性を持ったノベルではなく荒唐無稽なロマンスがアメリカの小説の特徴だと50年代に言われたことそれ自体が冷戦体制という時代の産物であり、30年代の自然主義文学の流行を隠蔽するものであったこと、90年代にはポスト資本主義下における「労働の消滅」を受けてポストモダン・ロマンスと呼ぶべき新たな小説群が登場したことを確認した。

〔第二回研究会の様子〕

二回の研究会の結果、「労働」を自らの身体を用いて他者の利益になるようにはからうこと、と定義することによって（英語の labor には「分娩」の意味もあるが、こう定義すればこちらも包含される）現在の多様化した労働形態を一括りにして把握できるという結論を得た。その際、英米文学研究で近年話題になっている「情動」（affect）の概念との近接性を考慮することも合意された。「感情」（emotion）とは語源上「外へ」（e）「動く」（motion）ことだが、「情動」とは「…に向かって作用する」ことであり、相手に働きかけて何らかの行動に至らしめるような感情の働きを表す。すなわち、個人の私的領域に属する「感情」に対し、「情動」には社会的な側面があり、「労働」を促す動因として捉えることができる。たとえば比米関係で考えると、フィリピンは宗主国から与えられた恩恵を（本心はどうあれ）感謝するという「情動」が介在し、それによって合衆国のために「労働」がしやすくなる＝植民地支配が容易になる、という歴史的経緯がある。労働と情動の関係は今後検討の余地はあるが、以上のような作業仮説を得て今後二年間の研究を継続していきたいと考えている。

〈報告〉　CAPS招聘外国人研究員との研究交流

アジア太平洋研究センター（CAPS）では、成蹊大学所属の研究者と外国人研究者との交流を促進するため、海外在住の研究者が研究目的で来日された場合の成蹊大学滞在を助成し支援する制度「招聘外国人研究員制度」を用意しております。今年度も夏休み前の6月2日（日）から7月10日（水）にかけての約1か月間、インド・B. R. アンベードカル・ビハール大学のSangeeta Sinha准教授が同制度を利用して成蹊大学に滞在され、バイオ・ディーゼル利用に関するコンピューター・モデリングなどについての研究を行なわれました（本学受入研究者は、理工学部の鈴木誠一准教授）。

Sinha准教授には滞在期間中に本ニューズレターに以下のような記事を寄稿していただいたほか、6月24日（月）には本学14号館4階小会議室にて開催されたCAPS主催の拡大研究会において、研究報告（英語）を行なっていただいております。以下、Sinha准教授から寄せられた記事とあわせて、上述の研究会に参加された本学理工学研究科博士後期課程3年の岩崎稔友紀氏による同研究会の様子が記された報告文を掲載いたします。

The life cycle analysis and modeling of Jatropha as biofuels in the dynamic economic environment of newly emerging economies

インド・B. R. アンベードカル・ビハール大学准教授　Sangeeta Sinha

India's economy is projected to expand at 6% and above per annum till 2020, despite a global economic slowdown. Accordingly, the demand of primary energy is expected to grow at over 8.5% per annum. India is likely to be the third largest consumer of transportation fuels by 2020, after US and China. The overall transport fuel consumption is growing at the rate of 6.8% per annum, taking 1999 as base year. It is estimated that gasoline imports will reach US$ 20 billion by 2020 (assuming crude oil costs US$ 100/barrel) if a viable biofuel solution is not developed. Its energy security would remain vulnerable until the credible supplements to reduce the consumption of liquid fossil fuels are found, and/or indigenous resources are completely substituted for them.

The Indian government has identified Jatropha as one of the most suitable bio-diesel feedstocks since it can be grown on wastelands and/or marginal lands. Jatropha seeds contain high percentage of non-edible oil, and their plants can withstand the periods of long drought.

〔写真は講演会場でのSinha准教授〕

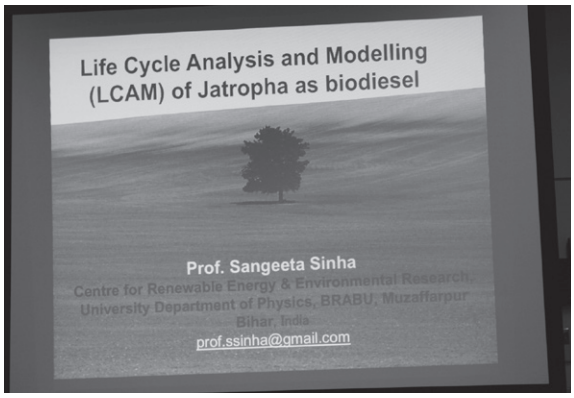
Bio-ethanol and bio-diesel are two main "end products", which can be used as liquid fuels. The economics of bio-fuels favor corn-based ethanol production. It is expected to reach 12 billion gallon by 2015, annihilating ~30% of the production of corn crops world-wide. This may trigger escalation in food prices and food crisis in third world countries. On the other hand, the bio-diesel derived from non-edible vegetable oil, such as Jatropha's, poses no such threats. Jatropha can be grown on marginal and waste arid lands. Its seeds has the high content (35-50%) of non-edible oil, which can be processed into non-polluting bio-diesel. The remaining part (Jatropha Cake) can be used as fertilizer due to the high content of N, P and K. The pattern of seed production in Jatropha plants makes it unsuitable for mechanized farming and processing. Decentralized energy productions especially in remote areas or rural areas are the most suitable applications. The 10 million hectare wasteland suitable for Jatropha crops can generate 7.5 million metric tons of fuel annually.

An investigation into the life cycle assessment (LCA) of bio-diesel from Jatropha seeds favors Jatropha plantation, as compared to biomass to liquid fuel (BTL), since a function of different land use changes the patterns and conditions of, for example, irrigation and fertilizer application in semi-arid regions. A case study of Jatropha plantation for oil seed production in the Panna district, Madhya Pradesh, an arid region in central India, confirms the findings.

The life cycle of bio-diesel examined in this

study includes the cultivation of Jatropha on wastelands, poor agricultural lands and scantily planted forest lands, Jatropha oil extraction as well as base-catalyzed Jatropha oil transesterification to bio-diesel. Subsequently, the results are compared with the cultivation of food grains on good agricultural soil as well as reclaimed soil, along with the bio-diesel produced from the agri-residues by Gasification and Synthesis process (F-T). The carbon emission through Jatropha plantation on wastelands, scantily planted forest lands and poor agricultural lands without using fertilizer and irrigation is estimated as 159 kg CO_2-e. The emission increases from 159 kg CO_2-e to 2338 kg CO_2-e if the fertilizer and irrigation are used. In case of the BTL produced from agri-biomass, the carbon emission per hectare comes out to be only 253 kg CO_2-e even after the use of fertilizer and irrigation with 10% allocation factor for agricultural wastes.

The net carbon reduction potential per hectare through bio-diesel production from Jatropha plantation is found better than the BTL produced from agricultural wastes in the Panna case study. This life cyle analysis indicates that Jatropha plantation in wastelands without fertilizer and



irrigation has a better carbon reduction potential, but, if planted for bio-diesel production, it has a small diesel replacement option due to low productivity. For a commercial use, therefore, fertilizer application and irrigation are importent. An investment in Jatropha plantation can provide a better conventional diesel replacement option per hectare. Field experiments are initiated in wastelands of the Panna district of Madhya Pradesh, India, to validate the findings. Field experiments also include the validation of new techniques such as Partial Root Drying technique (PRD) and Earthen Pot Irrigation System (EPIS) for high water use efficiency.

シンハ先生の拡大研究会聴講レポート　理工学研究科博士後期課程3年　岩崎 稔友紀

去る2013年6月24日（月）、成蹊大学14号館4階小会議室にて、アジア太平洋研究センターの主催でサンギータ・シンハ先生（Dr. Sangeeta Sinha）による講演会が開かれた。シンハ先生はインドのB. R. Ambedkar Bihar大学の准教授で、再生可能エネルギーの開発と利用についての専門家であり、今回はアジア太平洋研究センターの支援を受けて、本学理工学部で1ヶ月ほど研究を行なうために来日された。演題は「Life Cycle Analysis and Modeling of Jatropha as Biodiesel」で、Jatropha（学名：ジャトロファ、和名：ナンヨウアブラギリ）という木の実から採れる植物油脂を耕作機械や自動車の燃料として利用する場合の経済的妥当性についての考察であった。会場には環境・エネルギーに関心のある本学の学生、教員ら約10名が集まり、シンハ先生の英語講演を拝聴した。

現在12億人以上の人口を抱えるインドでの今後のエネルギー消費は増加する一方であり、2000年から2020年までの間に石油消費が1日約200万バレルから約400万バレルへと倍増することが予測されている。しかしながら、インド国内での石油生産量は現在でも1日50万バレル程で、今後は世界的な石油不足と並行して減少に移ると考えられている。更に、今日のニュースでも話題になっているように、化石燃料に由来する大気中の二酸化炭素濃度の増加によって、温室効果がもたらす気候変動が引き起こされ、北米の竜巻、タイ・インドの洪水といった大きな被害が発生するようになっている。以上のことから、化石燃料に代わるエネルギーの開発はインドだけでなく、世界的に見ても急務だといえる。

一方、植物などの有機物をエネルギーとして利用するバイオマスは、カーボンニュートラルである。なぜなら、植物を燃料として用いた時に発生する二酸化炭素は自身の成長のため光合成により炭素固定したものであり、従って大気中の二酸化炭素濃度を増やすことがないからだ。それゆえ、経済的な折り合いがつけば、それは化石燃料に代わる有望なエネルギー候補の一つになる可能性がある。

シンハ先生が研究されているジャトロファは南米原産の木で、成長が速く耕作放棄されたような荒れた土地でもよく育つ。乾燥にも強く、商品作物として利用することができるならば、理想的な特性を持つ植物だといえるだろう。しかし、ジャ

トロファの実には毒があり、ヒトはもちろん家畜などもジャトロファの実を食べることできない。その結果、これまでジャトロファは、動物が近寄らない特性を利用して天然の柵として、また殺虫剤として利用されてきた。一方、この実には35-50%もの油脂が含まれており、これをエネルギーとして利用することができれば、産業作物として非常に有用になる。特にジャトロファは稲や小麦が育ちにくい荒れ地で栽培することができるので、食用の作物と競合しないで済む、という大きな利点がある。

インド北部のモンスーン地帯は降水量が多く、稲の栽培にも適した良好な土地である。一方、インド亜大陸中央部の広大なデカン高原は必ずしも水が豊かではなく、食用の作物生産には適していない。そのため、国内には多くの耕作放棄地がある。そこで、シンハ先生や本学理工学部のプロセスシステム研究室、独立行政法人の森林総合研究所は、デカン高原北部のパンナ地方にて植林実験を開始し、栽培方法の模索やジャトロファオイルの評価などをこれまで行なってきた。実際、講演中に示された土地の様子は、赤茶けた土の上にまばらに灌木が生えており、土の中も岩が多く、人力で耕せるような状態ではない。大規模な土壌改良をしないと、小麦さえも育ちそうに見えなかった。しかしシンハ先生によれば、このような土地でも年間220 kg/haの肥料を投入すると同時に灌漑を4回行うという条件でジャトロファを栽培し、且つ従来の作物を育てた場合は、3年目までは投資に対する収入は見込めないが4年目以降は収入が見込める、ということであった。

講演後には、ジャトロファの木の枝や葉、実の絞りかすはエネルギー利用することはできないかという質問があった。これに対しシンハ先生は、これらは肥料として利用することが可能であり、更に実が持つ毒性は土壌の中で分解されるので、その土地で育ったジャトロファの不要部分も細かく砕いて土壌に戻せば優良な肥料として利用できる、と回答された。以上のように、ジャトロファの植林は、将来的に非常に大きな可能性を秘めているものなのである。

〔研究会の様子〕

アジア太平洋研究センター（CAPS）活動報告（2013.6.16 ～ 2013.9.15）

公開講演会、研究会、研究出張などの記録

◇6月16日（日）合衆国における「労働」の文化表象研究プロジェクト国内出張
出 張 者：文学部准教授・日比野 啓
出 張 先：静岡県静岡市
目　　的：Shizuoka春の芸術祭2013出席および芸術監督と懇談のため

◇6月17日（月）CAPS主催・連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」第2回目開催、18：15 - 20：30
上映映画：『ムサン日記～白い犬』（2010年、大韓民国）
場　　所：3号館101教室
出 席 者：30名

◇6月24日（月）CAPS主催・拡大研究会開催、13：00 - 14：00
テ ー マ：Life Cycle Analysis and Modeling of Jatropha as Biodiesel
講 演 者：University Department of Physics, B.R. Ambedkar Bihar University, Associate Professor, Sinha Sangeeta
場　　所：14号館4階小会議室
出 席 者：15名

◇6月25日（火）合衆国における「労働」の文化表象研究プロジェクト研究会開催、16：30 - 19：15
テ ー マ：“Modern Domestic de race”―家内労働と生の境界
講　　師：立教大学文学部教授・新田 啓子
場　　所：10号館2階第一中会議室
出 席 者：13名

◇7月2日（火）CAPS主催・連続講演会「再考・アジアの戦争―私たちは何を学ぶべきか」第2回目開催、17：00 - 19：00
テ ー マ：ベトナム戦争と日本―アメリカ・沖縄・韓国
講 演 者：横浜市立大学等非常勤講師・遠藤 聡
場　　所：3号館102教室
出 席 者：58名

◇7月4日（木）中国の廃コンクリートリサイクル研究プロジェクト国内出張（7月8日まで）
出 張 者：理工学部教授・山崎 章弘
出 張 先：千葉県成田市
目　　的：APCSEET2013にて講演およびチェアーのため

◇7月13日（土）日韓比較メディア研究プロジェクト研究会開催、15：00 - 20：00
テ ー マ：日韓における文化交流と相互理解―ミュージアムをめぐる歴史と現在
講　　師：文学部教授・中江 桂子

場　　所：10号館2階第一中会議室
出 席 者：6名

◇7月18日（木）日韓比較メディア研究プロジェクト海外出張（7月24日まで）
出 張 者：文学部教授・中江 桂子
出 張 先：ソウル（大韓民国）
目　　的：プロジェクトに関する調査のため

◇7月18日（木）日韓比較メディア研究プロジェクト海外出張（7月24日まで）
出 張 者：文学部特別任用教授・奥野 昌弘
出 張 先：釜山・ソウル（大韓民国）
目　　的：プロジェクトに関する調査のため

◇7月27日（土）合衆国における「労働」の文化表象研究プロジェクト研究会開催、14：00 - 16：30
テ ー マ：ポストモダン・ロマンスと労働―O'Brien, Carver, Pynchon
講　　師：一橋大学文学部教授・三浦 玲一
場　　所：10号館2階第二中会議室
出 席 者：10名

◇7月27日（土）CAPS主催・連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」第3回目開催、13：30 - 16：30
上映映画：『私はシベリヤの捕虜だった』（1952年、日本）
場　　所：3号館102教室
出 席 者：70名

◇7月29日（月）センタープロジェクト海外出張（8月6日まで）
出 張 者：センター特別研究員・趙 貴花
出 張 先：ソウル（大韓民国）
目　　的：韓国在住の外国人に関する研究調査のため

◇8月1日（木）日韓比較メディア研究プロジェクト研究会開催、18：00 - 20：30
テ ー マ：先行研究の検討と本研究の方向付け等について
講　　師：文学部特別任用教授・奥野 昌弘
場　　所：上智大学
出 席 者：8名

◇8月6日（火）中国の廃コンクリートリサイクル研究プロジェクト国内出張（8月8日まで）
出 張 者：理工学部教授・山崎 章弘
出 張 先：大分県豊前市
目　　的：コンクリートスラッジ実験の実施のため

◇8月16日（金）合衆国における「労働」の文化表象研究プロジェクト海外出張（9月11日まで）
出 張 者：文学部教授・下河辺 美知子
出 張 先：ニューヨーク（アメリカ合衆国）
目　　的：プロジェクトに関する資料収集・調査のため

◇8月18日（日）日韓比較メディア研究プロジェクト国内出張（8月19日まで）
出 張 者：文学部特別任用教授・奥野 昌弘
出 張 先：神奈川県箱根町
目　　的：プロジェクト韓国側参加者との協議のため

◇8月19日（月）センタープロジェクト海外出張（8月24日まで）
出 張 者：センター特別研究員・趙 貴花
出 張 先：延吉市（中華人民共和国）
目　　的：中日韓朝言語文化比較研究国際シンポジウム参加のため

◇8月21日（水）日韓比較メディア研究プロジェクト研究会開催、15：00 - 17：30
テ ー マ：柳宗悦と朝鮮の美
講　　師：韓国外国語大学校名誉教授・金 政起
場　　所：10号館2階第一中会議室
出 席 者：6名

◇8月24日（土）自発的貢献行動研究プロジェクト海外出張（9月3日まで）
出 張 者：経済学部教授・上田 泰
出 張 先：ブルーミントン（アメリカ合衆国）
目　　的：プロジェクトに関する資料収集・打合せのため

◇8月27日（火）日韓比較メディア研究プロジェクト海外出張（9月6日まで）
出 張 者：文学部特別任用教授・奥野 昌弘
出 張 先：ソウル（大韓民国）
目　　的：日韓国際シンポジウムにおける講演のため

センター招聘外国人研究員

◇9月15日（日）Anna Helena Jankowiak氏（ポーランド・ヴロツワフ経済大学准教授）が「Global Production Networks and Industrial Clusters in East South-west Asia: The Role in the Regional Integration」に関する研究のため来日（9月26日まで滞在）

◇9月15日（日）Szymon Mazurek氏（ポーランド・ヴロツワフ経済大学准教授）が「Network Goods and Markets in Asia and Pacific」に関する研究のため来日（9月26日まで滞在）

＊香川 めい氏（成蹊大学文学部現代社会学科社会調査士課程助手）および河合 信晴氏（成蹊大学非常勤講師）が客員研究員として新たにセンターのメンバーに加わりました。

CAPS Newsletter No.120
2013年10月15日発行
編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633　武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
☎　0422-37-3549（ダイヤルイン）
FAX　0422-37-3866
E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp
Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/